

第2章 弱視特別支援学級等設置校調査の結果及び考察

1. 弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室の設置状況

平成24年度の弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室の設置校数を表2-1に示した。設置校名等の一覧については、本報告書末の資料1に掲載した。表2-2には、弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室の開設状況を前年度（平成23年度）と比較した数を挙げた。また、表2-3は、平成24年度の弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室の設置状況を都道府県別に表したものである。さらに、表2-4は、平成23年度と平成24年度の弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室の設置状況を都道府県別に比較したものである。

平成24年度に弱視特別支援学級を設置している学校は、小学校262校（262学級）、中学校73校（73学級）、合計335校（335学級）であった。平成23年度と比較すると、小学校で22校（22学級）増、中学校で7校（7学級）減となっている。

弱視通級指導教室では、小学校112校（112教室）、中学校34校（34教室）、合計146校（146教室）であった。平成23年度と比較すると、小学校で5校（5教室）増、中学校で1校（1教室）増となっている。

なお、校数の後に丸括弧で示した通り、1校1学級、1教室の設置であり、設置校数が設置学級数、設置教室数となる。

また、1校に弱視特別支援学級と弱視通級指導教室を設置している学校は、小学校で3校、中学校で2校であった。

次に、平成23年度から平成24年度にかけて閉級となった弱視特別支援学級数は、小学校で平成23年度240学級中47学級（20%）、中学校で平成23年度80学級中30学級（38%）であった。開級（新設）となった学級数は、小学校で平成24年度262学級中72学級（27%）、中学校で平成24年度73学級中29学級（40%）であった。

表2-1 平成24年度弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室設置校数

設置校数（学級・教室数）	
小学校弱視特別支援学級	262
中学校弱視特別支援学級	73
小学校弱視通級指導教室	112
中学校弱視通級指導教室	34
合計	483

※ 1校1学級、1教室であり、設置校数が学級、教室数となる

表2-2 平成24年度弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室開設状況（23年度比）

	開級室	閉級室
小学校弱視特別支援学級	72	47
中学校弱視特別支援学級	29	30
小学校弱視通級指導教室	7	2
中学校弱視通級指導教室	1	0
合計	109	77

表2－3 平成24年度都道府県別弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室設置状況

No.	都道府県	弱視特別支援学級		弱視通級指導教室		合計
		小学校	中学校	小学校	中学校	
	総計	262	73	112	34	481
1	北海道	23	6	1	1	31
2	青森	6	1	0	0	7
3	岩手	5	1	0	0	6
4	宮城	19	2	0	0	21
5	秋田	8	3	0	0	11
6	山形	0	0	0	0	0
7	福島	2	0	0	0	2
8	茨城	0	0	0	0	0
9	栃木	2	1	67	11	81
10	群馬	1	0	1	0	2
11	埼玉	8	0	0	0	8
12	千葉	1	0	0	0	1
13	東京	0	0	9	3	12
14	神奈川	34	8	0	0	42
15	新潟	8	1	0	0	9
16	富山	1	0	0	0	1
17	石川	0	0	0	0	0
18	福井	0	0	1	0	1
19	山梨	6	3	0	0	9
20	長野	0	0	0	0	0
21	岐阜	1	0	0	0	1
22	静岡	2	0	0	0	2
23	愛知	4	2	0	0	6
24	三重	0	0	0	0	0
25	滋賀	16	6	0	0	22
26	京都	7	4	2	0	13
27	大阪	15	11	0	0	26
28	兵庫	10	6	0	0	16
29	奈良	14	1	0	0	15
30	和歌山	1	0	0	0	1
31	鳥取	2	0	0	0	2
32	島根	5	1	28	19	53
33	岡山	1	0	0	0	1
34	広島	4	2	2	0	8
35	山口	6	1	0	0	7
36	徳島	7	0	0	0	7
37	香川	11	3	0	0	14
38	愛媛	8	1	0	0	9
39	高知	8	5	0	0	13
40	福岡	6	1	1	0	8
41	佐賀	2	0	0	0	2
42	長崎	3	1	0	0	4
43	熊本	5	2	0	0	7
44	大分	0	0	0	0	0
45	宮崎	0	0	0	0	0
46	鹿児島	0	0	0	0	0
47	沖縄	0	0	0	0	0

弱視特別支援学級・弱視通級指導教室ともに設置なし

表2-4 弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室都道府県別設置状況（23年度と24年度の比較）

No.	都道府県	弱視特別支援学級						弱視通級指導教室					
		23小	24小	増減	23中	24中	増減	23小	24小	増減	23中	24中	増減
総計	240	262	22	80	73	-7	107	112	5	33	34	1	
1	北海道	22	23	1	5	6	1	1	1	0	1	1	0
2	青森	3	6	3	2	1	-1	0	0	0	0	0	0
3	岩手	1	5	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0
4	宮城	20	19	-1	8	2	-6	0	0	0	0	0	0
5	秋田	7	8	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0
6	山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	福島	1	2	1	2	0	-2	0	0	0	0	0	0
8	茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	栃木	1	2	1	1	1	0	65	67	2	11	11	0
10	群馬	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
11	埼玉	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	千葉	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	東京	0	0	0	0	0	0	9	9	0	3	3	0
14	神奈川	33	34	1	8	8	0	0	0	0	0	0	0
15	新潟	5	8	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0
16	富山	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	福井	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
19	山梨	6	6	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
20	長野	1	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	岐阜	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	静岡	4	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	愛知	3	4	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0
24	三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	滋賀	18	16	-2	5	6	1	0	0	0	0	0	0
26	京都	4	7	3	3	4	1	2	2	0	0	0	0
27	大阪	14	15	1	9	11	2	0	0	0	0	0	0
28	兵庫	11	10	-1	5	6	1	0	0	0	0	0	0
29	奈良	10	14	4	2	1	-1	0	0	0	0	0	0
30	和歌山	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	鳥取	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	島根	3	5	2	1	1	0	25	28	3	18	19	1
33	岡山	1	1	0	1	0	-1	0	0	0	0	0	0
34	広島	4	4	0	3	2	-1	2	2	0	0	0	0
35	山口	5	6	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
36	徳島	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	香川	11	11	0	4	3	-1	0	0	0	0	0	0
38	愛媛	6	8	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
39	高知	9	8	-1	5	5	0	0	0	0	0	0	0
40	福岡	7	6	-1	3	1	-2	1	1	0	0	0	0
41	佐賀	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	長崎	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
43	熊本	6	5	-1	2	2	0	0	0	0	0	0	0
44	大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45	宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46	鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	沖縄	0	0	0	0	0	0	1	0	-1	0	0	0

弱視特別支援学級・弱視通級指導教室ともに設置なし

弱視通級指導教室で閉教室となった教室数は、小学校で平成 23 年度 107 教室中 2 教室（2 %）、中学校で平成 23 年度 33 教室中 0 教室（0 %）であった。開教室（新設）となった教室数は小学校で平成 24 年度 112 教室中 7 教室（6 %）、中学校で平成 24 年度 34 教室中 1 教室（3 %）であった。

さらに、平成 24 年度の弱視特別支援学級と弱視通級指導教室を合わせた都道府県別設置校数を見ると、管内 10 校以上設置しているところは、以下の 14 都道府県であった。

栃木県	81 校	(小弱学 2 中弱学 1 小通級 67 中通級 11)
島根県	53 校	(小弱学 5 中弱学 1 小通級 28 中通級 19)
神奈川県	42 校	(小弱学 34 中弱学 8 小通級 0 中通級 0)
北海道	31 校	(小弱学 23 中弱学 6 小通級 1 中通級 1)
大阪府	26 校	(小弱学 15 中弱学 11 小通級 0 中通級 0)
滋賀県	22 校	(小弱学 16 中弱学 6 小通級 0 中通級 0)
宮城県	21 校	(小弱学 19 中弱学 2 小通級 0 中通級 0)
兵庫県	16 校	(小弱学 10 中弱学 6 小通級 0 中通級 0)
奈良県	15 校	(小弱学 14 中弱学 1 小通級 0 中通級 0)
香川県	14 校	(小弱学 11 中弱学 3 小通級 0 中通級 0)
京都府	13 校	(小弱学 7 中弱学 4 小通級 2 中通級 0)
高知県	13 校	(小弱学 8 中弱学 5 小通級 0 中通級 0)
東京都	12 校	(小弱学 0 中弱学 0 小通級 9 中通級 3)
秋田県	11 校	(小弱学 8 中弱学 3 小通級 0 中通級 0)

一方、弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室ともに設置していない県は、山形県、茨城県、石川県、長野県、三重県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の 9 県であった。

2. 設置状況調査から見えてくるもの

図 2－1 は、本研究所視覚障害教育研究班が毎年度実施している「弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室設置校調査」の平成 14 年度から平成 24 年度までの設置校数の推移である。

これを見ると、弱視特別支援学級においては、今までより、小学校、中学校ともに、年々徐々に増加傾向にあったが、平成 14 年度と平成 24 年度を比べると、小学校は 2 倍以上に、中学校は、およそ 2 倍に増加していることが分かる。

また、弱視通級指導教室においては、小学校、中学校とも平成 20 年度までは毎年度大きな変化なく推移していた。しかし、平成 21 年度以降、小学校、中学校ともに急増している。しかも特定の県である栃木県、島根県からの調査回答で増加が見られた。このことについては、平成 21 年度調査時に、直接、2 県の教育委員会にその増加の理由を尋ねている。それによると、平成 19 年度に特別支援教育体制になったことがその理由であった。特別支援教育体制下では、設置者の判断で、例えば特別支援学校において、どの障害種も

受け入れ可能と
することができる。そこで、栃木県、島根県では、「通級指導教室」において、どの障害種も受け入れ可能としたことであった。したがって、本設置校調査では、弱視児童生徒の通級の実態の有無にかかわらず、「設置している」と回答している。

参考までに、表2-5に「特別支援教育元年」と言われる平成19年度と平成24年度の弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室の都道府県別設置状況の比較を示す。

では実際、この2県の通級指導教室で弱視児童生徒の通級の実態があるのだろうか。詳細は、本報告書第3章「弱視特別支援学級等在籍状況調査の結果と考察」で述べるが、両県とも弱視児童生徒の通級の実態はない。このことを勘案し、平成24年度の実態のある弱視通級指導教室の設置校数を見ると、小学校で17校、中学校で4校となる。このように考えると、弱視通級指導教室の設置校数については、平成20年度以前と同様、大きな変化は見られない。

なお、1.で「1校に弱視特別支援学級と弱視通級指導教室を設置している学校は、小学校で3校、中学校で2校であった」と述べたが、栃木県、島根県の通級指導教室を含んでいるため、弱視児童生徒の実態のある学校は、小学校1校であることを付記しておく。

さて、今後、インクルーシブ教育システムが推進されていく中、弱視特別支援学級は増加し続けるのだろうか。また、弱視通級指導教室では、栃木県や島根県のようにすべての障害種を受け入れ可能とする通級指導教室に移行していくのだろうか。これらのこととは、現在、少子化が進んでいることや、その中の視覚障害児童生徒の出現率、また、各都道府県等の財政面等にも関係してくる。加えて、視覚障害教育の専門性の担保という側面も考えなければならない。

さらに、視覚障害教育の専門性の担保に關係して述べると、平成24年度弱視特別支援学級では、小学校20%、中学校38%の割りで閉級しており、小学校27%、中学校40%の割りで開級（新設）となっている。この傾向は過去の調査でも同様で、20%～40%の割合

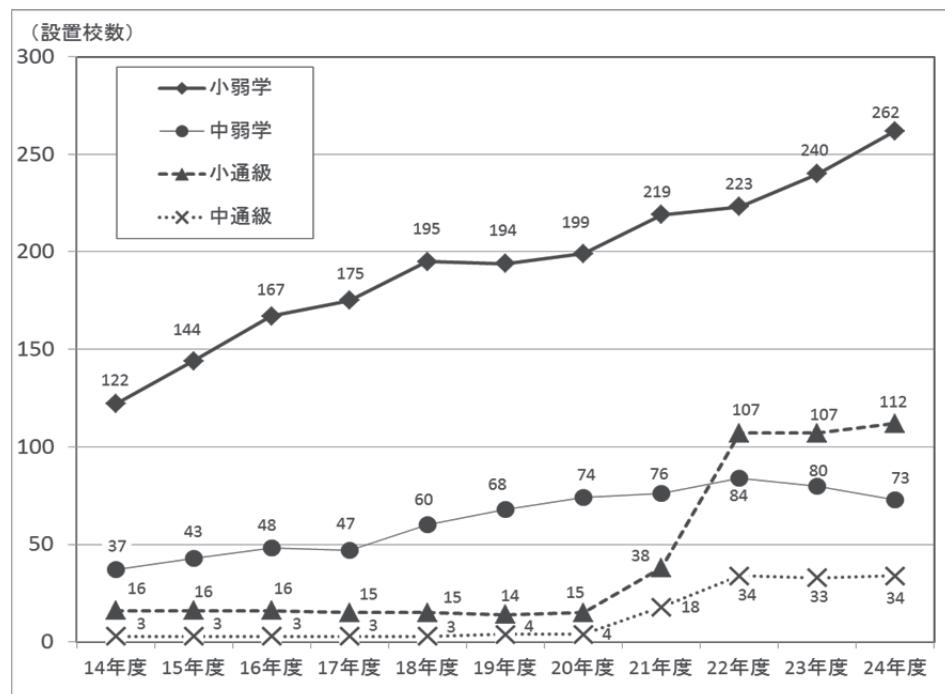


図2-1 小・中学校弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室設置校数の推移

表2-5 弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室都道府県別設置状況（19年度と24年度の比較）

No.	都道府県	弱視特別支援学級						弱視通級指導教室					
		19小	24小	増減	19中	24中	増減	19小	24小	増減	19中	24中	増減
	総計	194	262	68	68	73	5	14	112	98	4	34	30
1	北海道	14	23	9	8	6	-2	1	1	0	0	1	1
2	青森	1	6	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0
3	岩手	2	5	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0
4	宮城	18	19	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0
5	秋田	7	8	1	1	3	2	0	0	0	0	0	0
6	山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	福島	1	2	1	1	0	-1	0	0	0	0	0	0
8	茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	栃木	1	2	1	1	1	0	0	67	67	0	11	11
10	群馬	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
11	埼玉	5	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	千葉	1	1	0	1	0	-1	0	0	0	0	0	0
13	東京	0	0	0	0	0	0	9	9	0	3	3	0
14	神奈川	21	34	13	10	8	-2	1	0	-1	0	0	0
15	新潟	4	8	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0
16	富山	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	福井	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
19	山梨	6	6	0	1	3	2	0	0	0	0	0	0
20	長野	1	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	岐阜	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	静岡	6	2	-4	1	0	-1	0	0	0	1	0	-1
23	愛知	5	4	-1	1	2	1	0	0	0	0	0	0
24	三重	0	0	0	1	0	-1	0	0	0	0	0	0
25	滋賀	10	16	6	3	6	3	0	0	0	0	0	0
26	京都	3	7	4	1	4	3	1	2	1	0	0	0
27	大阪	8	15	7	8	11	3	0	0	0	0	0	0
28	兵庫	9	10	1	4	6	2	0	0	0	0	0	0
29	奈良	22	14	-8	7	1	-6	0	0	0	0	0	0
30	和歌山	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	鳥取	0	2	2	1	0	-1	0	0	0	0	0	0
32	島根	6	5	-1	3	1	-2	0	28	28	0	19	19
33	岡山	1	1	0	1	0	-1	0	0	0	0	0	0
34	広島	4	4	0	2	2	0	1	2	1	0	0	0
35	山口	2	6	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0
36	徳島	2	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	香川	8	11	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0
38	愛媛	3	8	5	4	1	-3	0	0	0	0	0	0
39	高知	13	8	-5	4	5	1	0	0	0	0	0	0
40	福岡	5	6	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0
41	佐賀	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	長崎	1	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
43	熊本	2	5	3	0	2	2	0	0	0	0	0	0
44	大分	0	0	0	1	0	-1	0	0	0	0	0	0
45	宮崎	0	0	0	0	0	0	1	0	-1	0	0	0
46	鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

弱視特別支援学級・弱視通級指導教室ともに設置なし

で閉級、開級（新設）がみられ、入れ替わりが激しい。このような状況を考えると、視覚障害教育の専門性を含めた指導体制や支援体制が重要となる。今回の調査では、弱視特別支援学級や弱視通級指導教室の担当者の教職経験年数と視覚障害教育経験年数、また特別支援学校（視覚障害）との連携状況について調査している。これらの結果に絡めながら、視覚障害教育の専門性の担保や支援体制等について、第4章以降で考察していきたい。

＜参考文献＞

千田耕基・田中良広・澤田真弓、全国小・中学校弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室実態調査（平成19年度）、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所成果報告書、2008.